

企業の経営に役立つ総合的な情報誌

あきた 商工 Biz⁺ plus

2025年5月発行

Vol.608

秋田県商工会連合会報

奇数月1日発行
発行日/令和7年5月1日
(昭和45年12月3日第3種郵便物認可)



ハタリキ(株)所属スキージャンパー小山内選手



ハタリキ(株)でのお仕事の様子



小山内選手(左)と畠山社長



仕事終わりにトレーニング

チャンスを活かして変革に挑戦

「アスリート」と「企業」をつなぐ

ハタリキ(株)／かづの商工会

ハタリキ(株)は、スキーや駅伝が盛んであるという鹿角地域の強みを活かし、現役アスリートが働きながら競技を継続できる職場づくりに挑戦しています。

かづの商工会では、ハタリキ(株)の先進的な取組を広め、会員事業所の人手不足解消につなげるため、アスリートと会員事業所をマッチングさせる無料職業紹介所を立ち上げました。

本号から、変革に挑戦する事業者や地域を表紙でご紹介します。

「秋田の未来を創る協議会」は、テーマ別に部会等を開催しました

「秋田の未来を創る協議会」（以下協議会）は、「政・官・学・財」の各機関が一堂に会し、秋田県の優位性とチャンスを生かして「明るい秋田」を実現することを目的に令和5年10月23日に設立しました。

現在まで、右表のとおり活動を行い、令和6年9月5日の「代表者会議」で、今後取り組む4つのテーマが承認されました。

うち、「秋田・船川・能代の3港連携」「人材育成」「県南広域観光」の3つのテーマについては、令和7年2月に部会等を開催し、関係者による意見交換を行いました。

議題及び主な意見は、以下の通りです。

これまでの活動		会報掲載
R5.12	学生モニターツアー (県北・中央・県南)	600号
R6.2	地区別部会 (県北・中央・県南)	601号
R6.6~8	アイデア全国公募	603号
R6.9	代表者会議	605号

秋田・船川・能代の3港連携

議題	秋田県が洋上風力事業の一大産業拠点として発展するための、秋田・船川・能代の3港連携強化及び県内企業の参入促進について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港内ストックヤード(資材等の一時保管場所)や岸壁のスペース不足を補うため、内陸に3港共有のバックヤードが必要でないか。 ・ 風力事業と直接関係のあるものに限らず、副資材や宿泊等の幅広い企業の参入機会が必要ではないか。



3港連携部会の様子

人材育成

議題	県内企業の成長分野への参画や若者の地元定着を促進するための、大学と企業が連携した人材育成・研究開発について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少(社会減)が進む中においては、「女性活躍」も人材育成の視点に入れるべきではないか。 ・ 「企業や地域が求める人材」のイメージを具体化し、大学と企業が共通認識を持つことが重要ではないか。



秋田大学尾野 恭一総括副学長の進行

県南広域観光

議題	県南地区の観光消費額の増加を図るための、観光コンテンツの連携について
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちが気づかない各地域の魅力がまだまだたくさんあるので、それらを掘り起こすことから始めてはどうか。 ・ 「美(美食、美景、美人)」をキーワードにして、観光コンテンツを繋ぎ、地域外にPRしてはどうか。



紹介された各地域の観光コンテンツ

今後の予定

- ・ 上記の3テーマについては、引き続き部会等を開催し、テーマ毎に取組の方向性や具体策を協議していきます。
- ・ また、「スイッチバック化」については、関係機関への趣旨説明や要望活動を行っていきます。
- ・ 10月上旬に「代表者会議」を開催し、活動の進捗と今後の計画を確認します。

商工会は、企業の人手不足対策に取り組みます

全国の人手不足の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた売上高が回復する中、深刻化しています。

秋田県の人手不足の状況は、少子高齢化の影響や若者が都市部に流出している現状であり、全国の中でもとりわけ厳しくなっています。

このような状況の中、県連合会及び県内21商工会は、商工会地域の人手不足解消に向け次の取組を行います。

取組1 県内全ての商工会に「人手不足対策相談窓口」を設置します

こんな悩みはありませんか？



例えば

- ① 自社にあった賃金や賞与制度をつくり、若者を定着させたい。
- ② 働き方の多様化やワークライフバランスの推進など働きやすい職場環境をつくりたい。
- ③ 業務に必要なスキルを従業員に取得させたい。
- ④ 福利厚生を充実させたい。
- ⑤ 採算性の高い事業に人員を集中させたい。
- ⑥ 機械化や自動化などによる効率化を図りたい。
- ⑦ 外国人など多様な人材を積極的に採用したい。
- ⑧ 繁忙期に業務の一部を外注したい。

など。

まずは、最寄りの商工会にご相談ください！



取組2 商工会が一丸となって、課題解決に向け支援します

課題解決にマッチした社会保険労務士、中小企業診断士等の専門家、県連合会及び関係機関と支援チームを結成し、課題解決につなげます。

支援内容

① 従業員の待遇改善

② 職場環境の整備

③ 人材育成

④ 福利厚生の充実

⑤ 事業の見直し

⑥ 業務効率化のための設備投資、補助金活用

⑦ 外国人労働者の採用

⑧ 外部人材の活用

省力化投資補助金で導入した配膳ロボットが活躍！ 飲食店の省力化

商工会では、人手不足に悩む事業者に対して支援しています。
今回は、地域内で初めて省力化投資補助金を活用し、配膳ロボットを導入した湖東3町商工会員の事例をご紹介します。

会員事業所の取組事例

酒場ダイニングわたべ

代表者 渡部 実さん 所在地 南秋田郡八郎潟町
事業内容 居酒屋 従業員数 1名 営業時間 17:00～23:30



店舗の外観

配膳ロボット導入の理由

現状・悩み	<ul style="list-style-type: none"> 調理担当の代表と、配膳担当の従業員の2名体制で営業している。 混雑時にはサービス提供が遅れ、お客様をお待たせしている状況があった。 代表及び従業員ともに、体力に不安を感じていた。
配膳ロボットのメリット	<ul style="list-style-type: none"> 一回で6皿を同時に運ぶことができる。 皿を落とす等のリスクを避けることができる。 地域の個店にはない取組であるため、話題性がある。

▶▶▶ 省力化投資補助金申請から約2ヵ月半で配膳ロボットが到着。

効果

配膳ロボットを3ヵ月使用した結果

作業効率の改善

- 配膳の往復回数(1日) 2人で約80回減少
- 配膳時間 70分減少

話題性

- SNSのフォロワー数 10%増加
- 地元新聞紙での掲載

客数増加

- 配膳ロボット導入後の来客数 15%増加

店主お気に入りの
楽曲とともに登場！



【導入した配膳ロボット】

事業者の声

代表 渡部 実さん

省力化投資補助金で、約81万円の配膳ロボットを2分の1の負担で導入することができました。申請後、すぐにロボットを使用することができて良かったです。
配膳ロボットのおかげで時間と気持ちに余裕ができ、店舗の環境改善やメニュー考案、SNS掲載など、お客様へ細部まで真心を込めたサービスが提供できるようになりました。
個人店にロボットがいることで話題になり、新規顧客獲得にも繋がり、良いことづくめです。申請がとにかく簡単でスムーズなので、設備導入を検討の方にはぜひオススメです。



指導員の声

湖東3町商工会 高堂 倫子 指導員

渡部代表の悩みに対して、一番効果がある設備を検討した際に、浮かんだのが当補助金で導入できる配膳ロボットでした。町内外から愛される名店として長く続けて頂くためには、人手不足・体力の衰えを補う取組はどの地域の事業所にも必要不可欠です。

ロボットの販売業者とのオンライン面談への同席や資金計画の策定への支援など、渡部代表が安心して配膳ロボットを導入できるよう心掛けました。

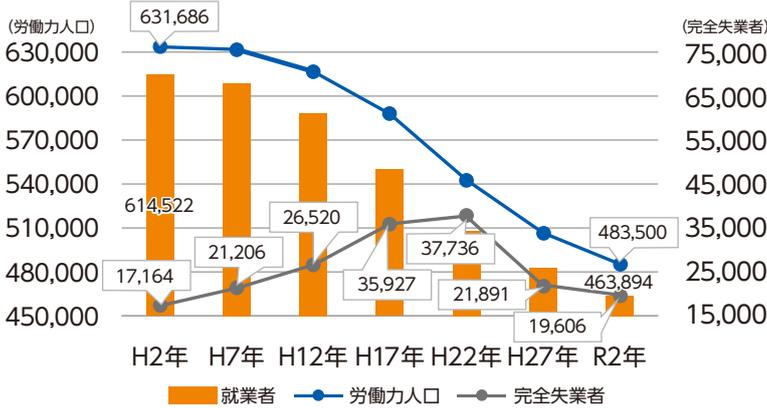


県内の人手不足状況について

県連合会及び県内21商工会では、令和7年度人手不足対策を重点に取り組みます。
秋田労働局が発表した統計調査から、人手不足の状況をご紹介します。

労働力人口等の推移

図1
労働力人口・就業者・完全失業者の推移



※秋田労働局職業安定部「令和5年度労働市場年報」結果から引用し、加工。

労働力人口とは

15歳以上人口のうち、就業者と失業者を合わせた人口のことを指します。

就業者とは

実際に仕事をしている人のことを指します。

完全失業者とは

働く意志と能力がありながら、一定の期間に仕事をしておらず、仕事を探している人のことを指します。

- ・労働力人口は、平成2年から令和2年までに約15万人減少しています。
- ・就業者は、平成2年から令和2年までに同じく約15万人減少しています。
- ・完全失業者は、平成2年から平成22年まで増加しています。
他方、平成22年以降は、減少しており、令和2年では、2万人を下回っています。

有効求人倍率の動向等

有効求人倍率とは

1人の求職者に対してどれだけの求人があるのかを表す指標です。

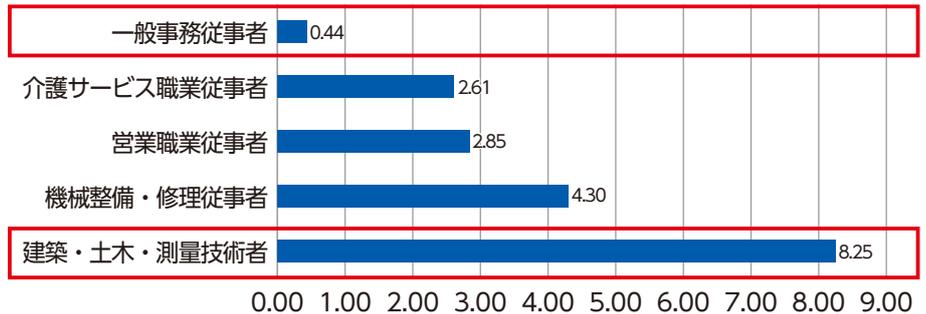


図2 地区別(常用)

地区	有効求人倍率
県内全体	1.20
県北	1.34
中央	1.26
県南	1.01

※秋田労働局「秋田県内の雇用情勢(令和7年2月)」から引用し、加工。

図3 主な職種別



- ・秋田県内全体では、1.20倍となっており、特に県北地区は、他地区と比較して1.34倍と最も高いです。(図2)
- ・職種別では、「一般事務従事者」は、0.44倍と低いものの「建築・土木・測量技術者」が8.25倍と非常に高く、職種によって格差が大きいです。(図3)

まとめ

- ・県内の労働力人口と就業者は、年々減少傾向にあり、企業にとっては、必要な労働力が確保しづらい状況です。
- ・特に、建築・土木関係や、機械整備・修理関係の職種の人材確保が厳しい状況です。



令和7年度 県連合会重点推進事業

3月25日(火)の臨時総会で、令和7年度事業計画が承認されました。
「秋田の未来を創る協議会」の活動による地域経済活性化に加え、人手不足といった事業者が直面する経営課題の解決などを重点推進事業として実施します。

重点推進事業の主な内容

「秋田の未来を創る協議会」活動による 地域経済活性化の推進

・「明るい秋田」の実現に向けたテーマ別部会の開催、調査研究の実施

▼テーマ

- ・「東能代駅から能代駅間のスイッチバック化」
- ・「秋田港・船川港・能代港を結ぶ交通ネットワークの整備」
- ・「産業界を支える人材の育成」
- ・「県南広域観光の強化」



全県一体となった 人手不足対策の推進

- ・県連合会及び県内21商工会に「人手不足対策相談窓口」を設置
- ・企業の人手不足の現状・支援ニーズ調査の実施
- ・人手不足対策セミナーの開催
- ・事業者間での協業・人材共有や外国人材の活用を検討
- ・国・県・関係機関等の施策情報の収集
- ・県連ホームページ特設サイトの開設



会員サービス向上と業務効率化のための 商工会業務のデジタル化の推進

- ・蓄積した指導データを活用した質の高い経営支援の研究
- ・経理や手続き等の定型業務の効率化の検討



広告

商工会員だけの大きな特典
商工会が提案する4つの安心サポート

商工貯蓄共済

経営指導
経営のトータルサポート

生命保障
万が一に備えた
リスク管理サポート

資金繰り
企業の資金繰り
サポート

貯蓄
資産の充実
サポート

どちらも毎月
2,000円
から

あなたも家族もまるごと守る!
頼れる補償の商工会の福祉共済

全国商工会会員福祉共済

「けが」の
補償

「病気」の
補償

「がん」の
補償



※この紙は再生紙を使用しています。

発行所／秋田県商工会連合会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1番47号秋田県商工会館内 電話／018-863-8491(代)
購読料／1部10円(会費に含む)